

# 民生技術の活用で脱「学術会議」 防衛省に専門組織新設

2023/1/11 20:00 | 日本経済新聞 電子版



米軍の無人偵察機「MQ9」。日本も無人装備の研究を急ぐ=共同

防衛省は2023年度中に自衛隊装備に活用できる民間の先端技術を検討する専門組織を立ち上げる。ミサイルや無人機に応用可能なセンサーなどを想定する。防衛省を中心に軍民両用技術を安全保障に生かす体制づくりを急ぎ、早期の実装につなげる。

これまで政府内の一部や科学者の代表機関である日本学術会議などで民生技術の防衛分野への転用に消極的な意見があった。22年末に決めた国家安全保障戦略など安保関連3文書を踏まえ、民間の技術の取り込みに本格的にカジを切る。

新設する組織がまず自衛隊にどのような装備が必要となるか計画を立てる。それに基づいて関連企業や大学に提案を募る。既存の研究成果や防衛装備品などで試してみたいものがあれば対価を払って使用する仕組みも導入する。

新組織は防衛省と防衛装備庁、自衛隊を含む200人超の体制とする。先端技術を取り入れた装備品の早期実現に関する経費として23年度予算案に2500億円を計上した。民生技術の取得や研究への投資に充てる。

## 防衛省が民生技術を安保活用する仕組み

安分野で  
ットとい  
がミサイ

米中など主  
る。産官学  
くには同等

まずは長距  
大容量で高  
いものは5%

防衛装備の  
集中的に投

防衛機密を



2023年度に  
200人体制で  
発足

**1** 防衛装備の計画に  
沿い必要な技術を  
要請

**2** 先端研究の成果や  
既存技術を提供

**3** 活用可能か検証・  
実験

**4** 5年以内に装備  
転用、10年以内  
に部隊で運用

**民間**



(1) やロボ  
は無人機

してい  
力してい

人装備、  
要度が高

を受け、

隊が求め

る装備の仕様が分かれば、日本の防衛能力の概要が他国に伝わりかねないからだ。

防衛装備庁には米国防総省の国防高等研究計画局（DARPA）を参考にした新たな研究機関を設ける。企業や大学の研究者とチームを組み、コスト面などから民間にはリスクの高い研究に投資をして技術の活用方法を探る。

従来、政府内では首相や文部科学相、経済産業相などが参加する「総合科学技術・イノベーション会議」が先端研究の司令塔を担ってきた。防衛相は同会議のメンバーではなく、自衛隊の装備面での需要を反映しにくい問題が指摘されていた。

日本学術会議も「軍事研究をしない」という方針を掲げ、民生技術の安保管用が難しかった事情がある。日本学術会議は22年7月にデュアルユース研究を事実上容認する見解を発表し、政府の立場に一定の歩み寄りをみせた。

政府は今夏にまとめる24年度予算の概算要求から、各省の科学技術研究費を特別枠で拠出して先端技術を安保管用する仕組みを新設する。

現在は政府全体の科技予算のうち防衛省の所管分は5%に満たない。国防向けが全体の5割ほどを占める米国や1割近い英国、フランスに比べ少ない。防衛省の取り組みに加えて省庁横断で向き合う体制を鮮明にする。